

# 調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,593 事業所	( 48 事業所 減 )	前年比	2.9% 減 )
従業者数	65,581 人	( 1,720 人 減 )	前年比	2.6% 減 )
製造品出荷額等	4兆3,828 億円	( 1,213 億円 増 )	前年比	2.8% 増 )
(粗)付加価値額	9,046 億円	( 329 億円 減 )	前年比	3.5% 減 )

## 1 概況

平成25年工業統計調査の結果(従業者4人以上の事業所集計分)は以下のとおりである。

- (1) 事業所数は1,593事業所で、前年に比べ48事業所減少(前年比2.9%減)し、2年連続の減少となった。
- (2) 従業者数は65,581人で、前年に比べ1,720人減少(同2.6%減)し、2年連続の減少となった。
- (3) 製造品出荷額等は4兆3,828億円で、前年に比べ1,213億円増加(同2.8%増)し、4年連続の増加となった。
- (4) (粗)付加価値額は9,046億円で、前年に比べ329億円減少(同3.5%減)し、2年ぶりの減少となった。

(表1、図1)

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移(従業者4人以上)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		(粗)付加価値額	
	所	増減率 %	人	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
16	1,919	△ 5.9	66,312	△ 0.5	3,364,944	11.1	1,149,318	11.5
17	1,971	2.7	68,856	3.8	3,671,743	9.1	1,173,213	2.1
18	1,867	△ 5.3	70,479	2.4	3,891,442	6.0	1,047,389	△ 10.7
19	1,873	0.3	75,857	7.6	4,251,027	9.2	1,031,885	△ 1.5
20	1,876	0.2	72,958	△ 3.8	4,410,568	3.8	1,097,557	6.4
21	1,741	△ 7.2	67,900	△ 6.9	3,084,425	△ 30.1	677,867	△ 38.2
22	1,666	△ 4.3	67,094	△ 1.2	4,079,140	32.2	962,516	42.0
23	1,687	1.3	68,153	1.6	4,199,442	2.9	897,296	△ 6.8
24	1,641	△ 2.7	67,301	△ 1.3	4,261,493	1.5	937,517	4.5
25	1,593	△ 2.9	65,581	△ 2.6	4,382,787	2.8	904,623	△ 3.5

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移

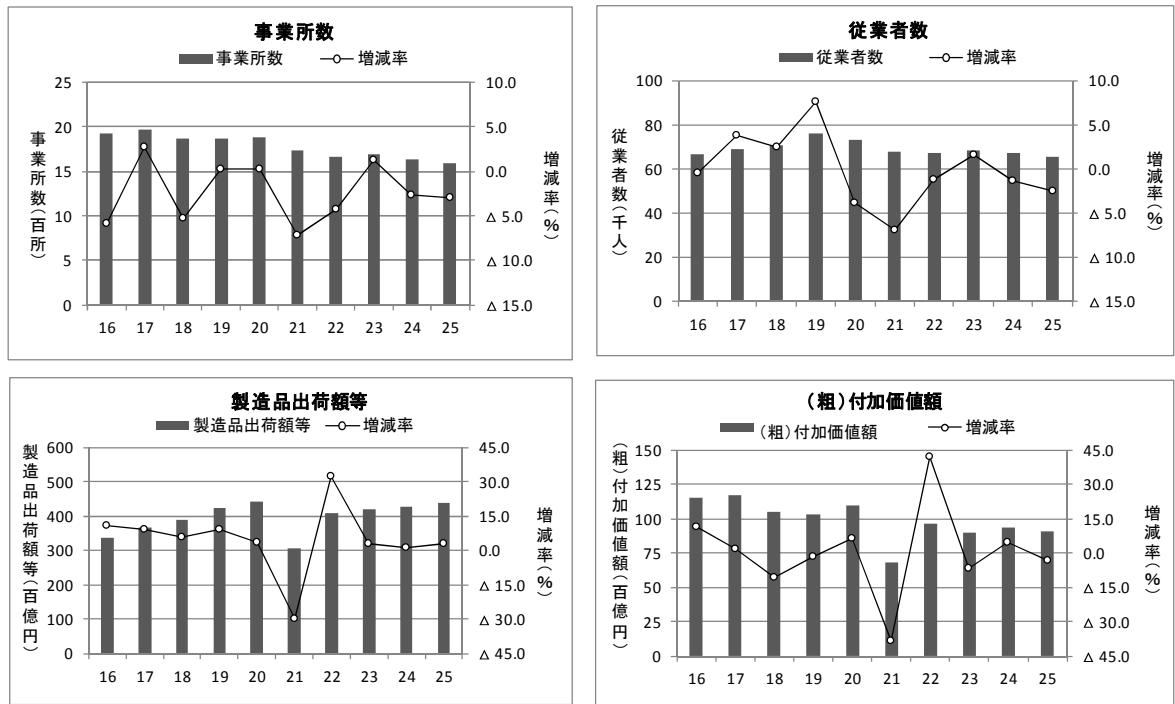


表2 全国、九州各県製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

単位：百万円

県名	平成20年 ( ' 0 8 )	平成21年 ( ' 0 9 )	平成22年 ( ' 1 0 )	平成23年 ( ' 1 1 )	平成24年 ( ' 1 2 )	平成25年 ( ' 1 3 )
大分県	4,410,568	3,084,425	4,079,140	4,199,442	4,261,493	4,382,787
福岡県	8,596,534	7,767,530	8,207,581	8,125,832	8,333,733	8,193,015
佐賀県	1,915,551	1,553,500	1,667,028	1,515,453	1,636,946	1,652,804
長崎県	1,823,417	1,675,555	1,740,081	1,653,981	1,775,007	1,627,820
熊本県	2,835,231	2,321,415	2,520,937	2,558,691	2,490,354	2,385,012
宮崎県	1,409,805	1,229,519	1,311,966	1,341,995	1,437,069	1,447,591
鹿児島県	2,050,353	1,715,169	1,814,531	1,826,263	1,763,393	1,802,491
沖縄県	604,349	548,107	565,460	604,731	618,838	628,279
全国	335,578,825	265,259,031	289,107,683	284,968,753	288,727,639	292,092,130

平成20～22年及び24年～25年の数値は各年の「工業統計表 産業編」(経済産業省)から引用した。

平成23年の数値は総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」による。

表3 地区別、市町村別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上)

地区 市町村	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	24年 所	25年 所	増減率 %	構成比 %	24年 人	25年 人	増減率 %	構成比 %	24年 百万円	25年 百万円	増減率 %	構成比 %
総数	1,641	1,593	△ 2.9	100.0	67,301	65,581	△ 2.6	100.0	4,261,493	4,382,787	2.8	100.0
(地区)												
東部地区	231	222	△ 3.9	13.9	10,028	8,835	△ 11.9	13.5	319,393	248,765	△ 22.1	5.7
中部地区	573	555	△ 3.1	34.8	28,966	27,973	△ 3.4	42.7	2,880,306	3,060,056	6.2	69.8
南部地区	174	169	△ 2.9	10.6	4,180	4,290	2.6	6.5	100,405	100,681	0.3	2.3
豊肥地区	90	84	△ 6.7	5.3	1,878	1,891	0.7	2.9	32,868	34,387	4.6	0.8
西部地区	252	246	△ 2.4	15.4	5,015	5,203	3.7	7.9	104,209	115,738	11.1	2.6
北部地区	321	317	△ 1.2	19.9	17,234	17,389	0.9	26.5	824,311	823,161	△ 0.1	18.8
(市町村)												
大分市	412	408	△ 1.0	25.6	23,733	22,756	△ 4.1	34.7	2,723,425	2,903,669	6.6	66.3
別府市	70	66	△ 5.7	4.1	1,015	1,013	△ 0.2	1.5	11,568	10,479	△ 9.4	0.2
中津市	157	149	△ 5.1	9.4	10,407	10,304	△ 1.0	15.7	619,781	603,575	△ 2.6	13.8
日田市	219	213	△ 2.7	13.4	4,028	4,158	3.2	6.3	91,596	102,621	12.0	2.3
佐伯市	174	169	△ 2.9	10.6	4,180	4,290	2.6	6.5	100,405	100,681	0.3	2.3
臼杵市	93	80	△ 14.0	5.0	2,886	2,644	△ 8.4	4.0	85,935	74,483	△ 13.3	1.7
津久見市	31	30	△ 3.2	1.9	843	841	△ 0.2	1.3	49,929	59,506	19.2	1.4
竹田市	36	32	△ 11.1	2.0	391	362	△ 7.4	0.6	4,220	4,671	10.7	0.1
豊後高田市	53	52	△ 1.9	3.3	2,169	2,299	6.0	3.5	49,471	47,263	△ 4.5	1.1
杵築市	48	48	0.0	3.0	2,355	2,368	0.6	3.6	54,663	55,583	1.7	1.3
宇佐市	111	116	4.5	7.3	4,658	4,786	2.7	7.3	155,059	172,324	11.1	3.9
豊後大野市	54	52	△ 3.7	3.3	1,487	1,529	2.8	2.3	28,648	29,715	3.7	0.7
由布市	37	37	0.0	2.3	1,504	1,732	15.2	2.6	21,017	22,397	6.6	0.5
国東市	59	56	△ 5.1	3.5	4,340	3,945	△ 9.1	6.0	186,838	140,364	△ 24.9	3.2
姫島村	4	4	0.0	0.3	45	45	0.0	0.1	77	79	3.2	0.0
日出町	50	48	△ 4.0	3.0	2,273	1,464	△ 35.6	2.2	66,247	42,260	△ 36.2	1.0
九重町	17	17	0.0	1.1	466	475	1.9	0.7	6,033	6,182	2.5	0.1
玖珠町	16	16	0.0	1.0	521	570	9.4	0.9	6,581	6,934	5.4	0.2

## 2 事業所数

### (1) 概況

平成25年の事業所数は1,593事業所で、前年に比べ48事業所減少（前年比2.9%減）した。

(表4)

### (2) 業種別状況

産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは、金属製品、プラスチックなどの4業種で、減少したのは、輸送機器、食料品、木材などの16業種であった。その他4業種は増減がなかった。

また、業種別構成では、食料品(20.5%)、木材(9.3%)、金属製品(9.3%)、窯業・土石(8.2%)、輸送機器(6.1%)の順に多く、これら5業種で全体の53.4%を占めている。

(図2、図3、表4)

図2 業種別事業所数の前年比較

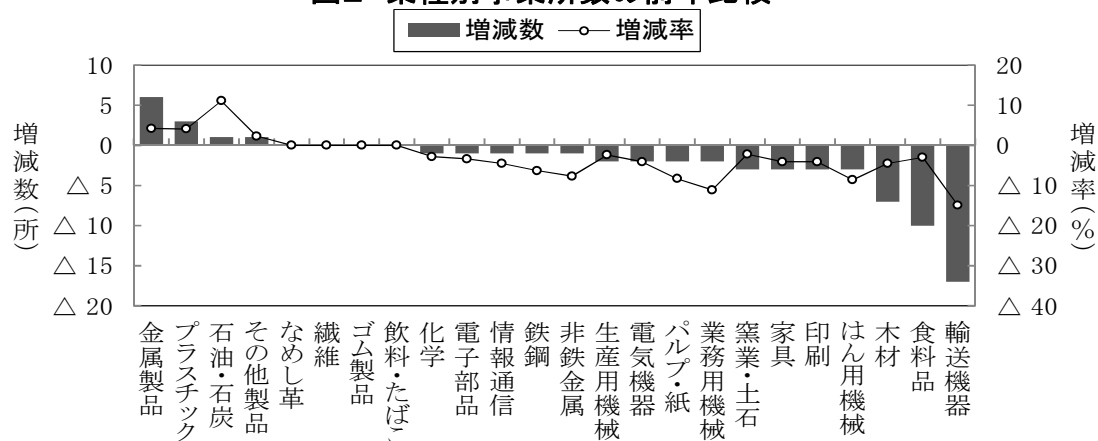


図3 業種別事業所数と構成比(単位:所)

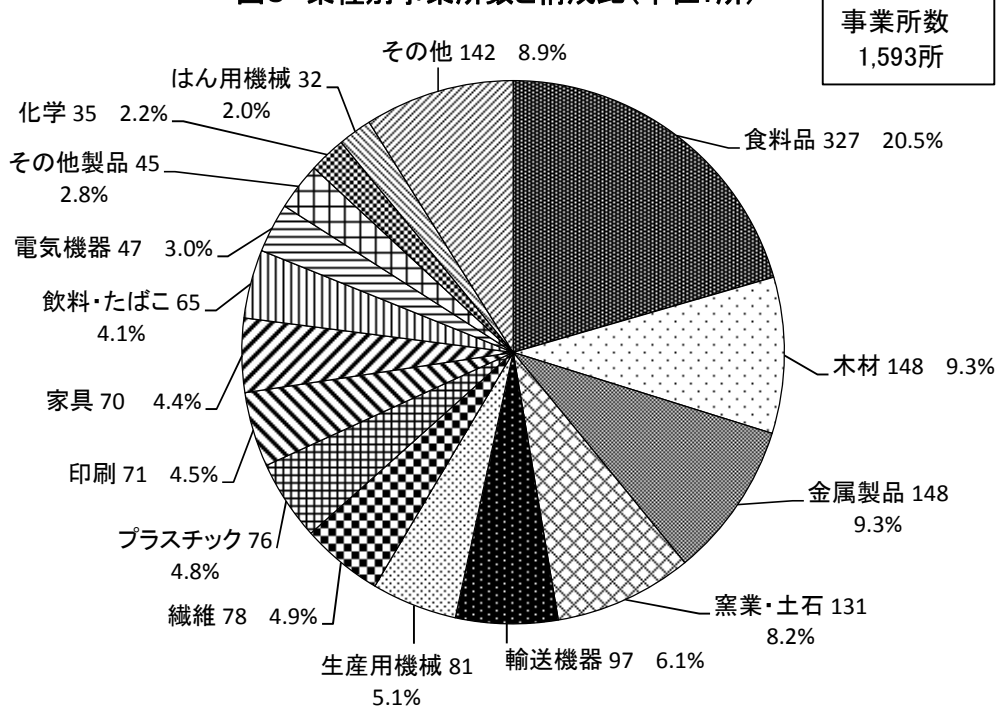


表4 業種別事業所数（従業者4人以上）

産業中分類	24年		25年			
	所	構成比 %	所	増減数 所	増減率 %	構成比 %
総数	1,641	100.0	1,593	△ 48	△ 2.9	100.0
09 食料品	337	20.5	327	△ 10	△ 3.0	20.5
10 飲料・たばこ	65	4.0	65	0	0.0	4.1
11 繊維	78	4.8	78	0	0.0	4.9
12 木材	155	9.4	148	△ 7	△ 4.5	9.3
13 家具	73	4.4	70	△ 3	△ 4.1	4.4
14 パルプ・紙	24	1.5	22	△ 2	△ 8.3	1.4
15 印刷	74	4.5	71	△ 3	△ 4.1	4.5
16 化学	36	2.2	35	△ 1	△ 2.8	2.2
17 石油・石炭	9	0.5	10	1	11.1	0.6
18 プラスチック	73	4.4	76	3	4.1	4.8
19 ゴム製品	15	0.9	15	0	0.0	0.9
20 なめし革	3	0.2	3	0	0.0	0.2
21 窯業・土石	134	8.2	131	△ 3	△ 2.2	8.2
22 鉄鋼	16	1.0	15	△ 1	△ 6.3	0.9
23 非鉄金属	13	0.8	12	△ 1	△ 7.7	0.8
24 金属製品	142	8.7	148	6	4.2	9.3
25 はん用機械	35	2.1	32	△ 3	△ 8.6	2.0
26 生産用機械	83	5.1	81	△ 2	△ 2.4	5.1
27 業務用機械	18	1.1	16	△ 2	△ 11.1	1.0
28 電子部品	29	1.8	28	△ 1	△ 3.4	1.8
29 電気機器	49	3.0	47	△ 2	△ 4.1	3.0
30 情報通信	22	1.3	21	△ 1	△ 4.5	1.3
31 輸送機器	114	6.9	97	△ 17	△ 14.9	6.1
32 その他製品	44	2.7	45	1	2.3	2.8

### (3) 従業者規模別状況

小規模層で33事業所、中規模層で18事業所が減少し、大規模層で3事業所が増加した。全体では48事業所の減少となった。(図4、表5)

・規模別構成比	小規模層（4～29人）	76.6%	（1,220事業所）
	中規模層（30～299人）	21.4%	（341事業所）
	大規模層（300人以上）	2.0%	（32事業所）

図4 事業所数の従業者規模別構成比の推移

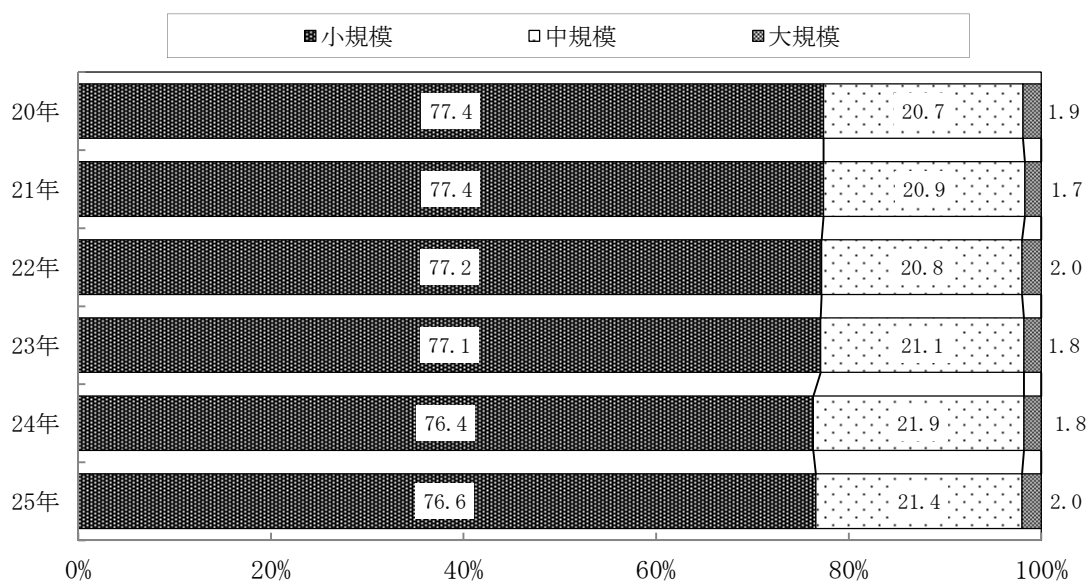


表5 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）

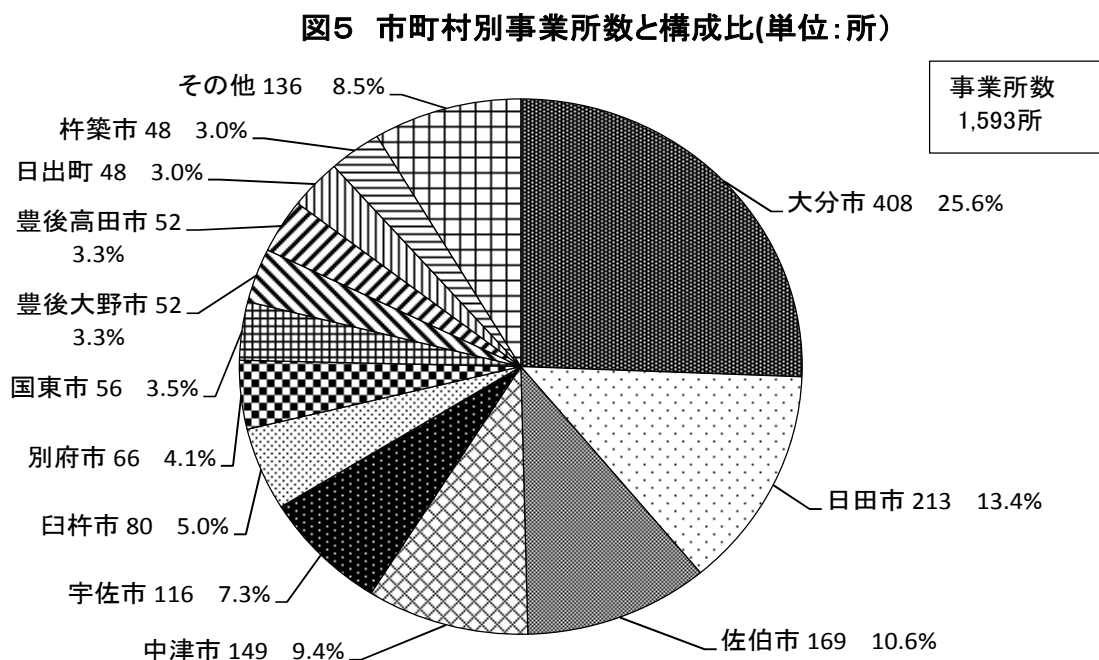
従業者規模区分	24年	25年	増減数 所	増減率 %	構成比 %
	所	所			
総数	1,641	1,593	△ 48	△ 2.9	100.0
(小規模)	1,253	1,220	△ 33	△ 2.6	76.6
4～9人	638	614	△ 24	△ 3.8	38.5
10～19人	445	414	△ 31	△ 7.0	26.0
20～29人	170	192	22	12.9	12.1
(中規模)	359	341	△ 18	△ 5.0	21.4
30～49人	135	123	△ 12	△ 8.9	7.7
50～99人	131	131	0	0.0	8.2
100～199人	73	68	△ 5	△ 6.8	4.3
200～299人	20	19	△ 1	△ 5.0	1.2
(大規模)	29	32	3	10.3	2.0
300～499人	15	21	6	40.0	1.3
500～999人	8	5	△ 3	△ 37.5	0.3
1,000人～	6	6	0	0.0	0.4

#### (4) 市町村別状況

事業所数は、大分市(25.6%)、日田市(13.4%)、佐伯市(10.6%)、中津市(9.4%)の順に多く、これら4市で全体の59.0%を占めている。

増減数をみると、前年に比べて宇佐市の1市のみが増加し、臼杵市、中津市、日田市など12市町が減少した。その他5市町村は増減がなかった。

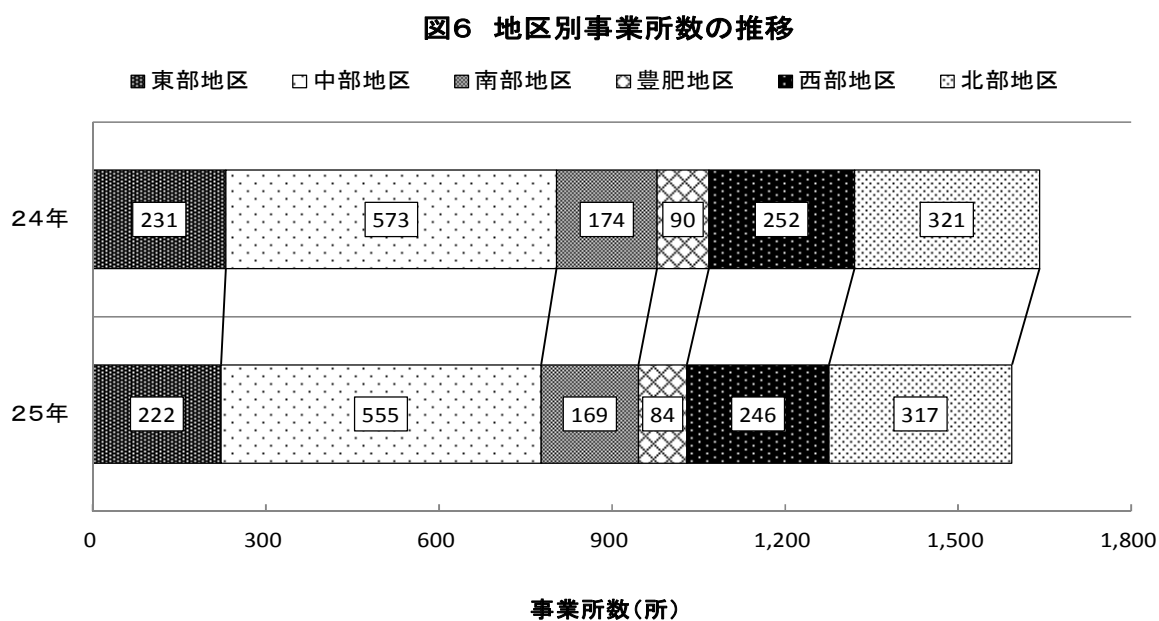
(表3(「1概況」に掲載)、図5)



#### (5) 地区別状況

全ての地区で前年を下回り、6地区であわせて48事業所が減少した。

(表3(「1概況」に掲載)、図6)



### 3 従業者数

#### (1) 概況

平成25年の従業者数は65,581人で、前年に比べ1,720人減少（前年比2.6%減）した。  
 (表6)

#### (2) 業種別状況

前年に比べて増加したのは金属製品、食料品など10業種で、減少したのは電子部品、情報通信、輸送機器など14業種であった。

また、業種別構成では、食料品(12.6%)、輸送機器(12.6%)、電子部品(10.8%)、情報通信(8.1%)の順に多く、これらの4業種で全従業者数の44.1%を占めている。

(図7、図8、表6)

図7 業種別従業者数の前年比較

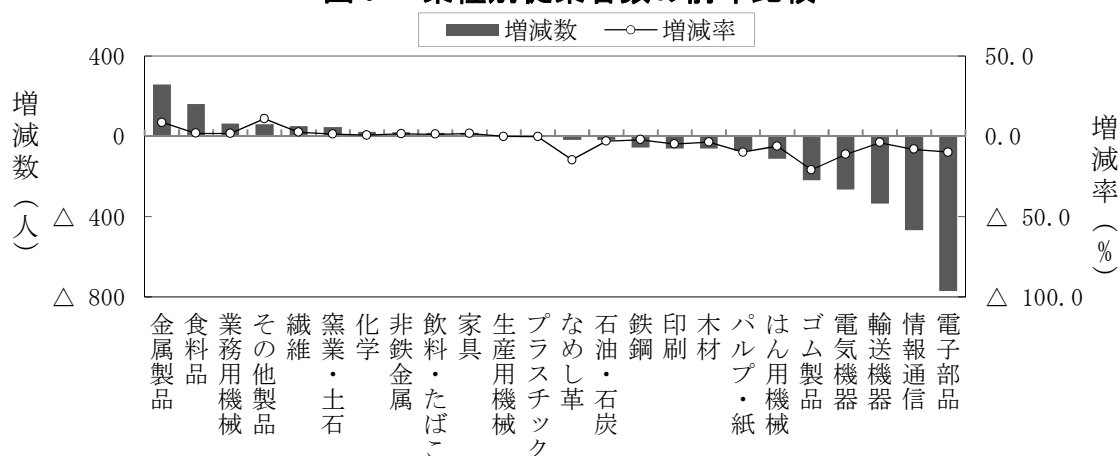


図8 業種別従業者数と構成比(単位:人)

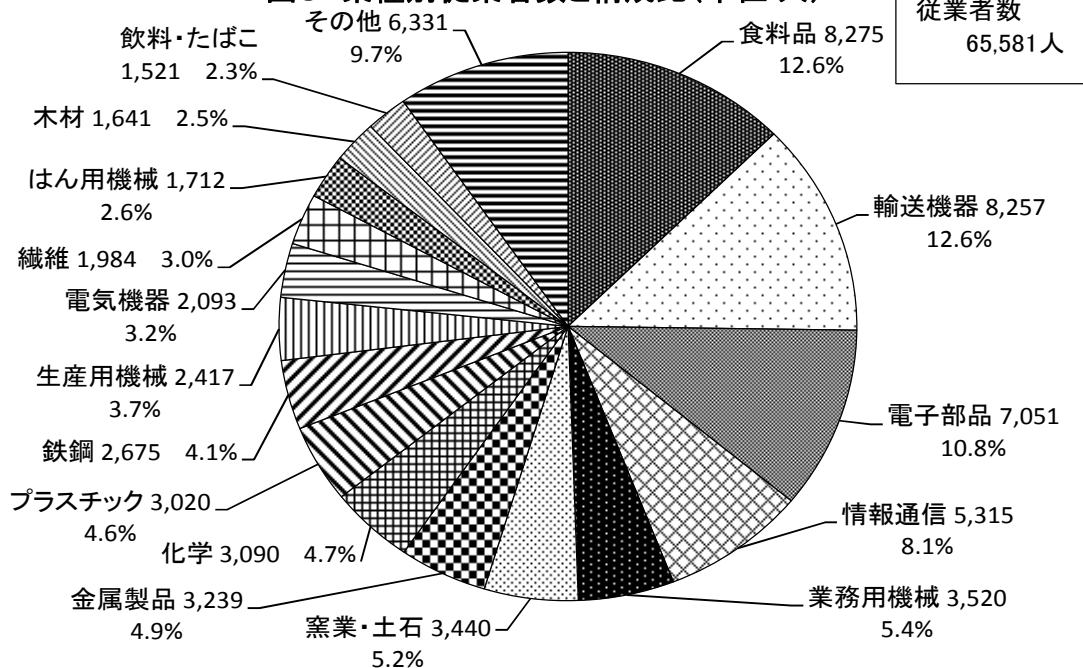




表6 業種別従業者数（従業者4人以上）

産業中分類	24年		25年			
	人	構成比 %	人	増減数 人	増減率 %	構成比 %
総数	67,301	100.0	65,581	△ 1,720	△ 2.6	100.0
09 食料品	8,114	12.1	8,275	161	2.0	12.6
10 飲料・たばこ	1,502	2.2	1,521	19	1.3	2.3
11 繊維	1,933	2.9	1,984	51	2.6	3.0
12 木材	1,701	2.5	1,641	△ 60	△ 3.5	2.5
13 家具	1,021	1.5	1,040	19	1.9	1.6
14 パルプ・紙	724	1.1	653	△ 71	△ 9.8	1.0
15 印刷	1,260	1.9	1,201	△ 59	△ 4.7	1.8
16 化学	3,066	4.6	3,090	24	0.8	4.7
17 石油・石炭	573	0.9	556	△ 17	△ 3.0	0.8
18 プラスチック	3,024	4.5	3,020	△ 4	△ 0.1	4.6
19 ゴム製品	1,045	1.6	827	△ 218	△ 20.9	1.3
20 なめし革	110	0.2	94	△ 16	△ 14.5	0.1
21 窯業・土石	3,393	5.0	3,440	47	1.4	5.2
22 鉄鋼	2,730	4.1	2,675	△ 55	△ 2.0	4.1
23 非鉄金属	1,311	1.9	1,332	21	1.6	2.0
24 金属製品	2,980	4.4	3,239	259	8.7	4.9
25 はん用機械	1,823	2.7	1,712	△ 111	△ 6.1	2.6
26 生産用機械	2,419	3.6	2,417	△ 2	△ 0.1	3.7
27 業務用機械	3,455	5.1	3,520	65	1.9	5.4
28 電子部品	7,821	11.6	7,051	△ 770	△ 9.8	10.8
29 電気機器	2,357	3.5	2,093	△ 264	△ 11.2	3.2
30 情報通信	5,782	8.6	5,315	△ 467	△ 8.1	8.1
31 輸送機器	8,591	12.8	8,257	△ 334	△ 3.9	12.6
32 その他製品	566	0.8	628	62	11.0	1.0

### (3) 従業者規模別状況

全従業者数 65,581 人のうち大規模層、中規模層で8割弱を占めている。

従業者数の増減をみると、全ての規模層で前年を下回った。

(図9、表7)

図9 従業者数の従業者規模別構成比の推移

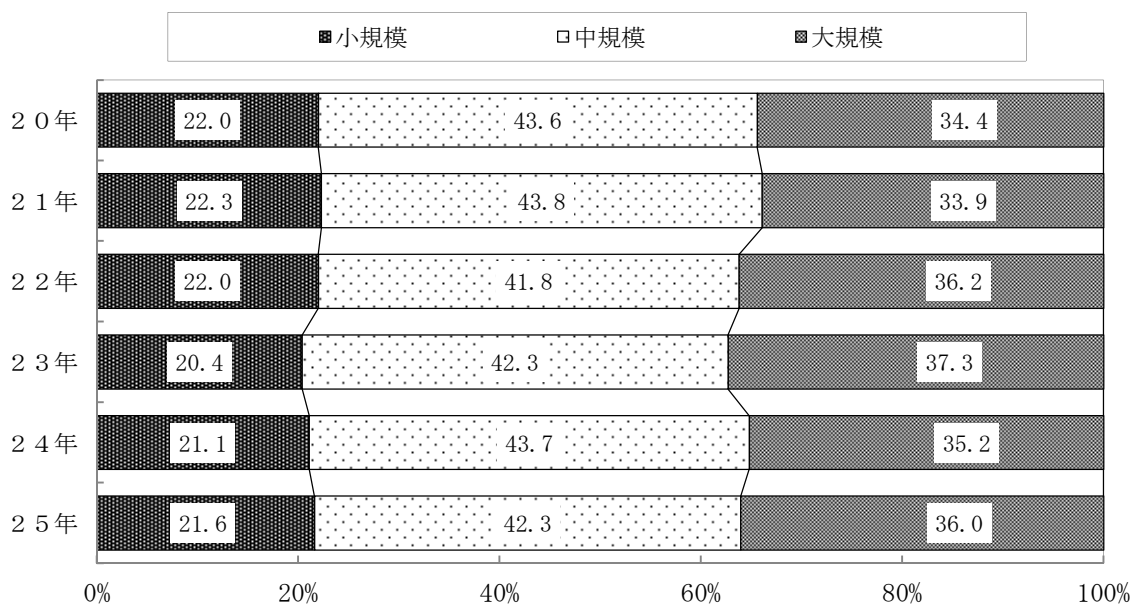


表7 従業者規模別従業者数（従業者4人以上）

従業者規模区分	24年	25年	増減数 人	増減率 %	構成比 %
	人	人			
総数	67,301	65,581	△ 1,720	△ 2.6	100.0
(小規模)	14,223	14,188	△ 35	△ 0.2	21.6
4 ~ 9人	3,970	3,879	△ 91	△ 2.3	5.9
10 ~ 19人	6,076	5,624	△ 452	△ 7.4	8.6
20 ~ 29人	4,177	4,685	508	12.2	7.1
(中規模)	29,380	27,765	△ 1,615	△ 5.5	42.3
30 ~ 49人	5,291	4,932	△ 359	△ 6.8	7.5
50 ~ 99人	9,065	8,997	△ 68	△ 0.8	13.7
100 ~ 199人	10,251	9,339	△ 912	△ 8.9	14.2
200 ~ 299人	4,773	4,497	△ 276	△ 5.8	6.9
(大規模)	23,698	23,628	△ 70	△ 0.3	36.0
300 ~ 499人	5,701	7,800	2,099	36.8	11.9
500 ~ 999人	5,109	3,288	△ 1,821	△ 35.6	5.0
1,000人~	12,888	12,540	△ 348	△ 2.7	19.1

#### (4) 従業者形態別状況

全業種を構成比で見ると、個人事業主及び無給家族従業者（以下「個人事業主」という。）が0.3%、正社員・正職員等が76.6%、パート・アルバイト等が15.3%、出向・派遣受入者が7.8%となっている。

従業者の構成を業種別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の2.2%で、以下同様に正社員・正職員等では石油・石炭の97.3%、パート・アルバイト等では食料品の42.8%、出向・派遣受入者では非鉄金属の41.7%となっている。（図10、表8）

図10 産業中分類別従業者数の構成

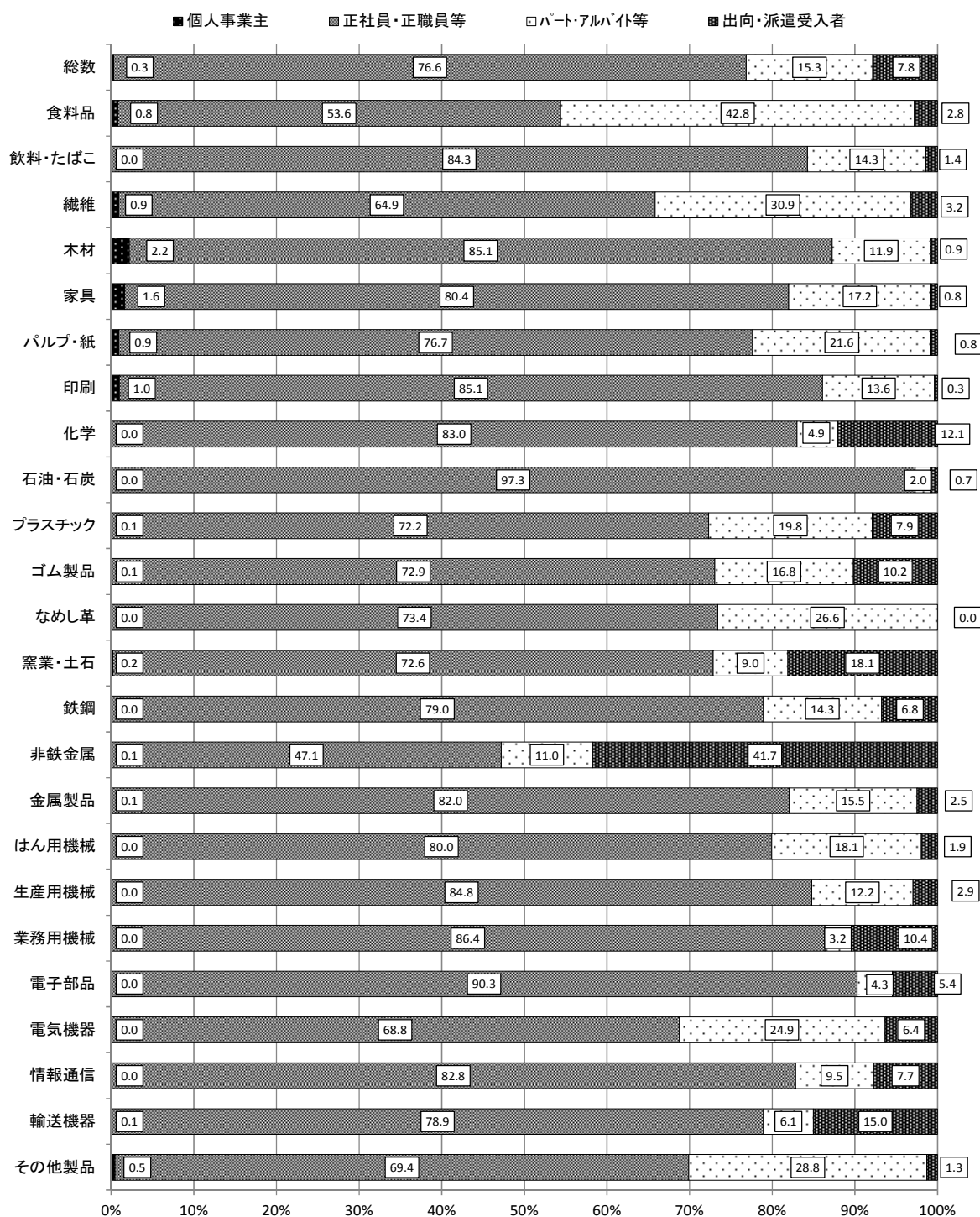


表8 産業中分類別従業者数の構成（従業者4人以上）

産業中分類	個人事業主		正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者	
	人	割合%	人	割合%	人	割合%	人	割合%
総 数	182	0.3	50,225	76.6	10,043	15.3	5,131	7.8
09 食 料 品	67	0.8	4,436	53.6	3,542	42.8	230	2.8
10 飲 料 ・ た ば こ	-	0.0	1,282	84.3	218	14.3	21	1.4
11 織 維	18	0.9	1,288	64.9	614	30.9	64	3.2
12 木 材	36	2.2	1,396	85.1	195	11.9	14	0.9
13 家 具	17	1.6	836	80.4	179	17.2	8	0.8
14 パ ル プ ・ 紙	6	0.9	501	76.7	141	21.6	5	0.8
15 印 刷	12	1.0	1,022	85.1	163	13.6	4	0.3
16 化 学	-	0.0	2,565	83.0	151	4.9	374	12.1
17 石 油 ・ 石 炭	-	0.0	541	97.3	11	2.0	4	0.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	4	0.1	2,180	72.2	598	19.8	238	7.9
19 ゴ ム 製 品	1	0.1	603	72.9	139	16.8	84	10.2
20 な め し 革	-	0.0	69	73.4	25	26.6	-	0.0
21 窯 業 ・ 土 石	7	0.2	2,499	72.6	311	9.0	623	18.1
22 鉄 鋼	-	0.0	2,112	79.0	382	14.3	181	6.8
23 非 鉄 金 属	1	0.1	628	47.1	147	11.0	556	41.7
24 金 属 製 品	3	0.1	2,655	82.0	501	15.5	80	2.5
25 は ん 用 機 械	-	0.0	1,369	80.0	310	18.1	33	1.9
26 生 産 用 機 械	-	0.0	2,050	84.8	296	12.2	71	2.9
27 業 務 用 機 械	-	0.0	3,040	86.4	113	3.2	367	10.4
28 電 子 部 品	-	0.0	6,365	90.3	302	4.3	384	5.4
29 電 気 機 器	-	0.0	1,439	68.8	521	24.9	133	6.4
30 情 報 通 信	-	0.0	4,402	82.8	503	9.5	410	7.7
31 輸 送 機 器	7	0.1	6,511	78.9	500	6.1	1,239	15.0
32 そ の 他 製 品	3	0.5	436	69.4	181	28.8	8	1.3

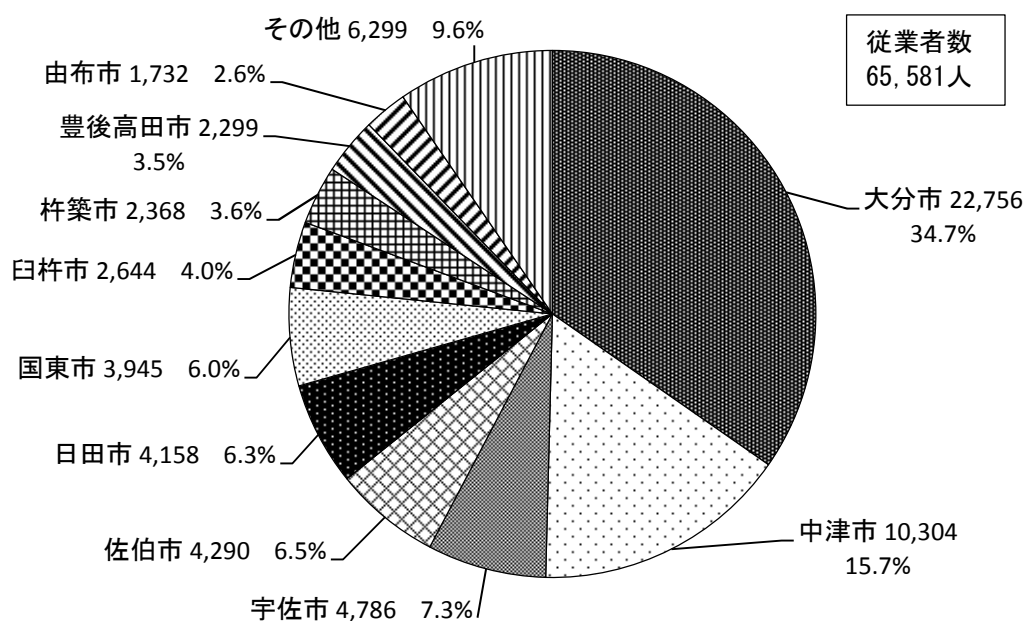
### (5) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは9市町で、減少したのは8市町であった。

また、市町村別構成では、大分市(34.7%)、中津市(15.7%)、宇佐市(7.3%)、佐伯市(6.5%)、日田市(6.3%)の順に多く、これら5市で全従業者数の70.5%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図11)

図11 市町村別従業者数と構成比(単位:人)

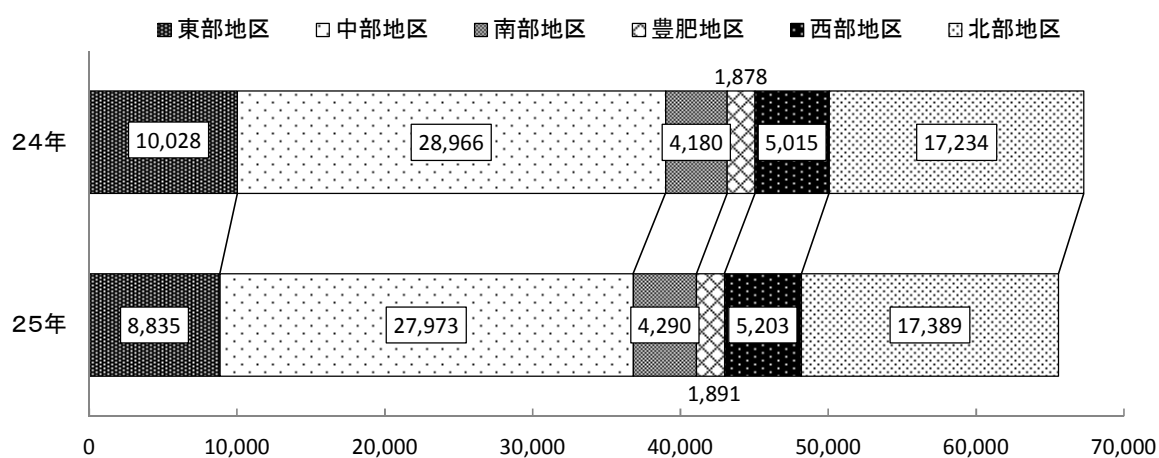


### (6) 地区別状況

東部、中部地区が前年を下回り、その他の地区では前年を上回った。

(表3(「1概況」に掲載)、図12)

図12 地区別従業者数の推移(単位:人)



## 4 製造品出荷額等

### (1) 概況

平成25年の製造品出荷額等は4兆3,828億円で、前年に比べ1,213億円増加（前年比2.8%増）した。（表9）

表9 業種別製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業中分類	24年		25年			
	百万円	構成比 %	百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
総数	4,261,493	100.0	4,382,787	121,295	2.8	100.0
09食料品	139,225	3.3	141,014	1,789	1.3	3.2
10飲料・たばこ	123,833	2.9	130,866	7,033	5.7	3.0
11繊維	16,190	0.4	16,677	487	3.0	0.4
12木材	23,135	0.5	24,730	1,595	6.9	0.6
13家具	11,547	0.3	11,747	200	1.7	0.3
14パルプ・紙	30,962	0.7	30,294	△668	△2.2	0.7
15印刷	13,819	0.3	13,270	△550	△4.0	0.3
16化学	484,362	11.4	625,734	141,372	29.2	14.3
17石油・石炭	580,604	13.6	594,136	13,533	2.3	13.6
18プラスチック	62,300	1.5	61,382	△918	△1.5	1.4
19ゴム製品	23,903	0.6	16,649	△7,254	△30.3	0.4
20なめし革	2,854	0.1	2,735	△119	△4.2	0.1
21窯業・土石	94,615	2.2	111,052	16,437	17.4	2.5
22鉄鋼	587,952	13.8	604,549	16,597	2.8	13.8
23非鉄金属	471,354	11.1	515,828	44,474	9.4	11.8
24金属製品	52,093	1.2	54,867	2,774	5.3	1.3
25はん用機械	57,908	1.4	65,565	7,657	13.2	1.5
26生産用機械	37,278	0.9	36,543	△735	△2.0	0.8
27業務用機械	196,319	4.6	200,682	4,364	2.2	4.6
28電子部品	289,295	6.8	246,262	△43,033	△14.9	5.6
29電気機器	50,429	1.2	35,069	△15,360	△30.5	0.8
30情報通信	292,861	6.9	224,401	△68,460	△23.4	5.1
31輸送機器	612,035	14.4	611,519	△516	△0.1	14.0
32その他製品	6,620	0.2	7,216	596	9.0	0.2

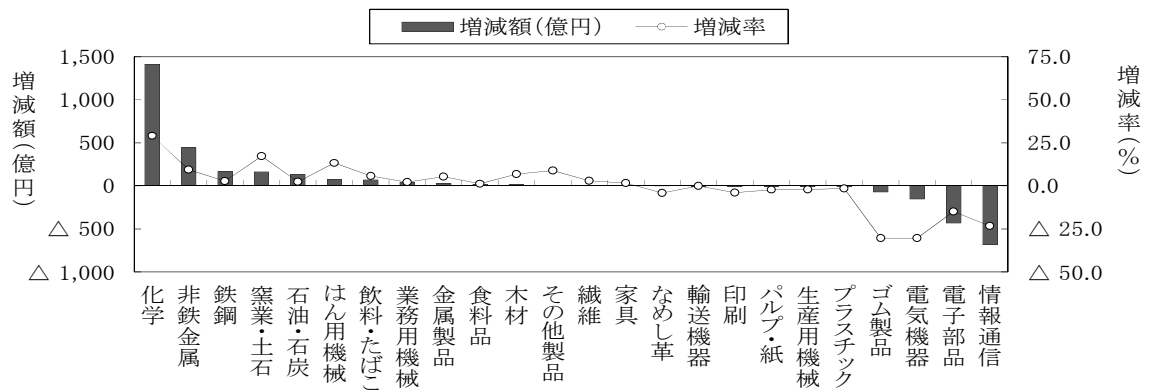
## (2) 業種別状況

前年と比べて増加したのは、化学、非鉄金属、鉄鋼、窯業・土石、石油・石炭など14業種で、減少したのは、情報通信、電子部品、電気機器など10業種であった。

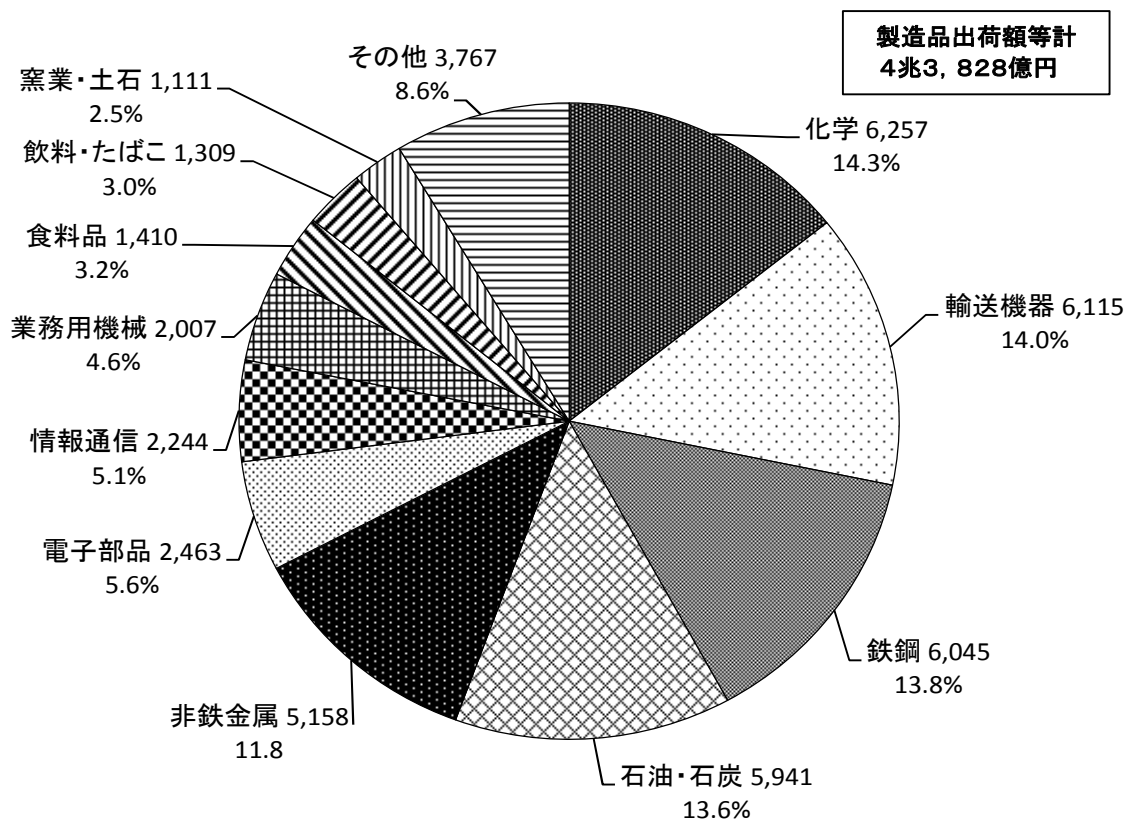
また、業種別構成では、化学(14.3%)、輸送機器(14.0%)、鉄鋼(13.8%)、石油・石炭(13.6%)、非鉄金属(11.8%)の順に大きく、これら5業種で全体の67.5%を占めている。

(表9、図13、図14)

### 図13 業種別製造品出荷額等の前年比較



### 図14 業種別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)



### (3) 従業者規模別状況

大・小規模層は前年を上回り、中規模層で減少した。

#### ・規模別構成比

小規模層（ 4～ 29 人） 5.3%（ 2,318 億円）

中規模層（ 30～299 人） 21.5%（ 9,413 億円）

大規模層（ 300 人以上） 73.2%（ 3兆2,097 億円）

(図15、表10)

図15 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移

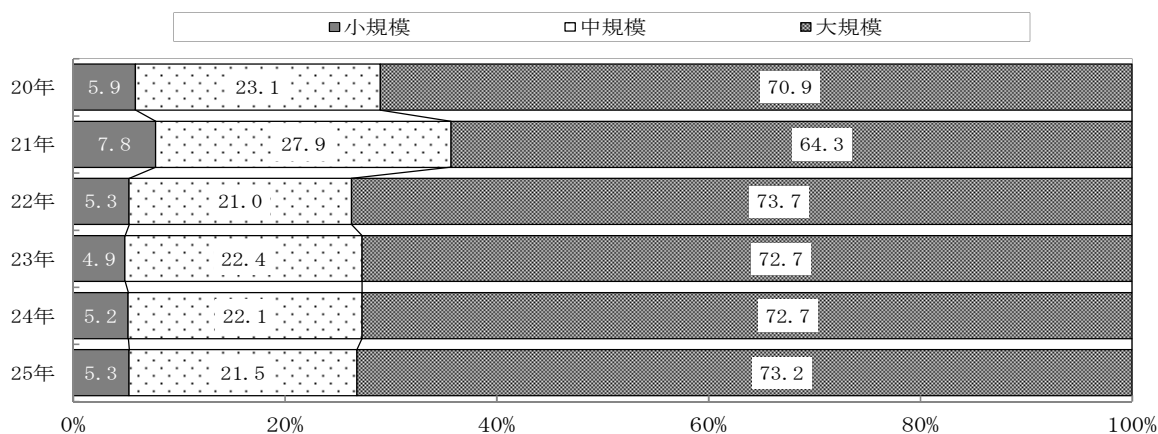


表10 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）

従業者規模区分	24年	25年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
	百万円	百万円			
総数	4,261,493	4,382,787	121,295	2.8	100.0
(小規模)	219,861	231,809	11,948	5.4	5.3
4～9人	49,554	51,646	2,092	4.2	1.2
10～19人	92,269	92,284	15	0.0	2.1
20～29人	78,038	87,879	9,841	12.6	2.0
(中規模)	943,005	941,296	△1,708	△0.2	21.5
30～49人	124,315	133,258	8,943	7.2	3.0
50～99人	292,172	272,731	△19,441	△6.7	6.2
100～199人	368,321	392,989	24,668	6.7	9.0
200～299人	158,197	142,319	△15,878	△10.0	3.2
(大規模)	3,098,627	3,209,682	111,055	3.6	73.2
300～499人	1,220,626	1,367,935	147,309	12.1	31.2
500～999人	405,115	453,027	47,912	11.8	10.3
1,000人～	1,472,886	1,388,719	△84,166	△5.7	31.7



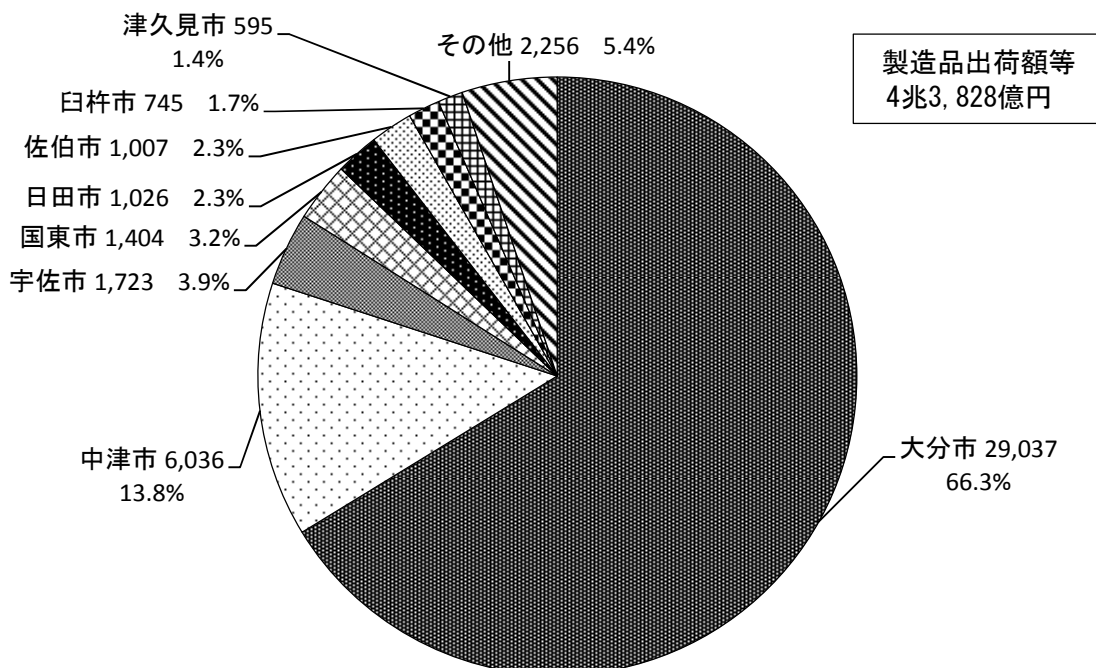
#### (4) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは、大分市、宇佐市、日田市など12市町村で、減少したのは、国東市、日出町、中津市など6市町であった。

また、市町村別構成では、大分市が全体の66.3%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図16)

図16 市町村別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)

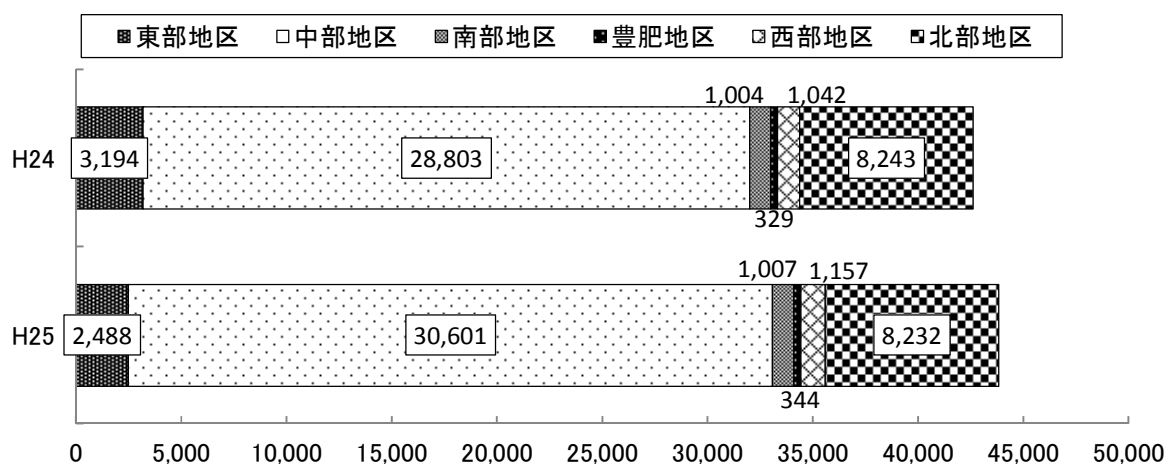


#### (5) 地区別状況

東部、北部地区が前年を下回り、その他の地区では前年を上回った。

(表3(「1概況」に掲載)、図17)

図17 地区別製造品出荷額等の推移(単位:億円)



## 5 原材料使用額等

### (1) 概況

平成25年の原材料使用額等は3兆2,062億円で、前年に比べ1,418億円増加（前年比4.6%増）した。（表11、表12）

表11 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上）

従業者規模区分	原材料使用額等					原材料率	
	24年 百万円	25年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	(30人以上)	
						24年 %	25年 %
総数	3,064,460	3,206,211	141,751	4.6	100.0	75.1	77.0
(小規模)	119,995	126,888	6,892	5.7	4.0	-	-
4～9人	26,211	27,175	963	3.7	0.8	-	-
10～19人	49,997	53,548	3,551	7.1	1.7	-	-
20～29人	43,787	46,165	2,378	5.4	1.4	-	-
(中規模)	568,341	592,448	24,107	4.2	18.5	62.6	65.2
30～49人	78,159	78,541	382	0.5	2.4	63.0	63.1
50～99人	166,698	166,369	△328	△0.2	5.2	62.9	64.8
100～199人	222,103	254,133	32,030	14.4	7.9	61.2	65.4
200～299人	101,382	93,406	△7,976	△7.9	2.9	65.1	67.1
(大規模)	2,376,123	2,486,875	110,752	4.7	77.6	78.9	80.5
300～499人	938,800	1,101,886	163,086	17.4	34.4	83.0	87.4
500～999人	252,065	326,764	74,699	29.6	10.2	63.4	72.2
1,000人～	1,185,258	1,058,225	△127,033	△10.7	33.0	79.8	76.9

原材料率 =  $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{出荷額等合計} + \text{年末在庫額 (製品 + 半製品)} - \text{年初在庫額 (製品 + 半製品)} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$

出荷額等合計 + 年末在庫額（製品 + 半製品） - 年初在庫額（製品 + 半製品） - 消費税を除く内国消費税額 - 推計消費税額

### (2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは12業種、減少は12業種であった。

（表12）

- ・主な増加業種
  - 化学（前年比 1,473 億円 41.4 %増）
  - 石油・石炭（前年比 643 億円 13.7 %増）
  - 非鉄金属（前年比 419 億円 10.3 %増）
- ・主な減少業種
  - 情報通信（前年比 670 億円 26.2 %減）
  - 電子部品（前年比 242 億円 13.0 %減）

### (3) 原材料率（従業員 30 人以上）

原材料率は 77.0%であった。

原材料率を高い順にみると、非鉄金属（90.8%）、情報通信（86.4%）、化学（80.3%）などとなっている。（表 1 2）

表12 業種別原材料使用額等（従業員4人以上）

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	24年	25年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	24年	25年
	百万円	百万円				%	%
総 数	3,064,460	3,206,211	141,751	4.6	100.0	75.1	77.0
09 食 料 品	88,313	89,432	1,119	1.3	2.8	65.5	64.9
10 飲料・たばこ	34,585	37,202	2,617	7.6	1.2	37.8	38.5
11 織 維	8,753	8,535	△ 218	△ 2.5	0.3	58.2	56.0
12 木 材	13,081	13,882	801	6.1	0.4	61.9	57.9
13 家 具	5,717	6,053	336	5.9	0.2	54.0	55.5
14 パルプ・紙	16,808	15,781	△ 1,027	△ 6.1	0.5	55.2	53.2
15 印 刷	5,886	5,756	△ 130	△ 2.2	0.2	46.0	46.9
16 化 学	355,438	502,723	147,284	41.4	15.7	74.5	80.3
17 石油・石炭	469,898	534,172	64,274	13.7	16.7	X	X
18 プラスチック	38,690	38,230	△ 460	△ 1.2	1.2	65.3	65.2
19 ゴム製品	12,715	9,710	△ 3,005	△ 23.6	0.3	55.3	60.9
20 なめし革	2,614	2,418	△ 195	△ 7.5	0.1	X	X
21 窯業・土石	47,863	51,466	3,603	7.5	1.6	48.4	43.3
22 鉄 鋼	492,500	477,479	△ 15,021	△ 3.0	14.9	83.8	78.1
23 非鉄金属	405,243	447,143	41,900	10.3	13.9	87.2	90.8
24 金属製品	28,356	30,122	1,766	6.2	0.9	52.5	51.9
25 はん用機械	30,748	32,455	1,707	5.6	1.0	49.1	55.7
26 生産用機械	18,556	17,255	△ 1,301	△ 7.0	0.5	51.9	48.7
27 業務用機械	72,417	78,566	6,149	8.5	2.5	37.9	40.2
28 電子部品	185,727	161,490	△ 24,237	△ 13.0	5.0	60.3	68.4
29 電気機器	29,936	19,020	△ 10,916	△ 36.5	0.6	61.9	56.6
30 情報通信	255,639	188,630	△ 67,009	△ 26.2	5.9	89.8	86.4
31 輸送機器	442,210	435,710	△ 6,500	△ 1.5	13.6	74.0	72.5
32 その他製品	2,770	2,984	214	7.7	0.1	X	37.2

## 6 (粗) 付加価値額

### (1) 概況

平成25年の付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）は9,046億円で、前年に比べ329億円減少（前年比3.5%減）した。（表13、表14）

### (2) 業種別状況

業種別構成では、輸送機器(17.5%)、業務用機械(12.4%)、化学(12.3%)、鉄鋼(10.9%)、電子部品(6.4%)の順に大きく、これらの5業種で全体の59.5%を占めている。

(図18、表13)

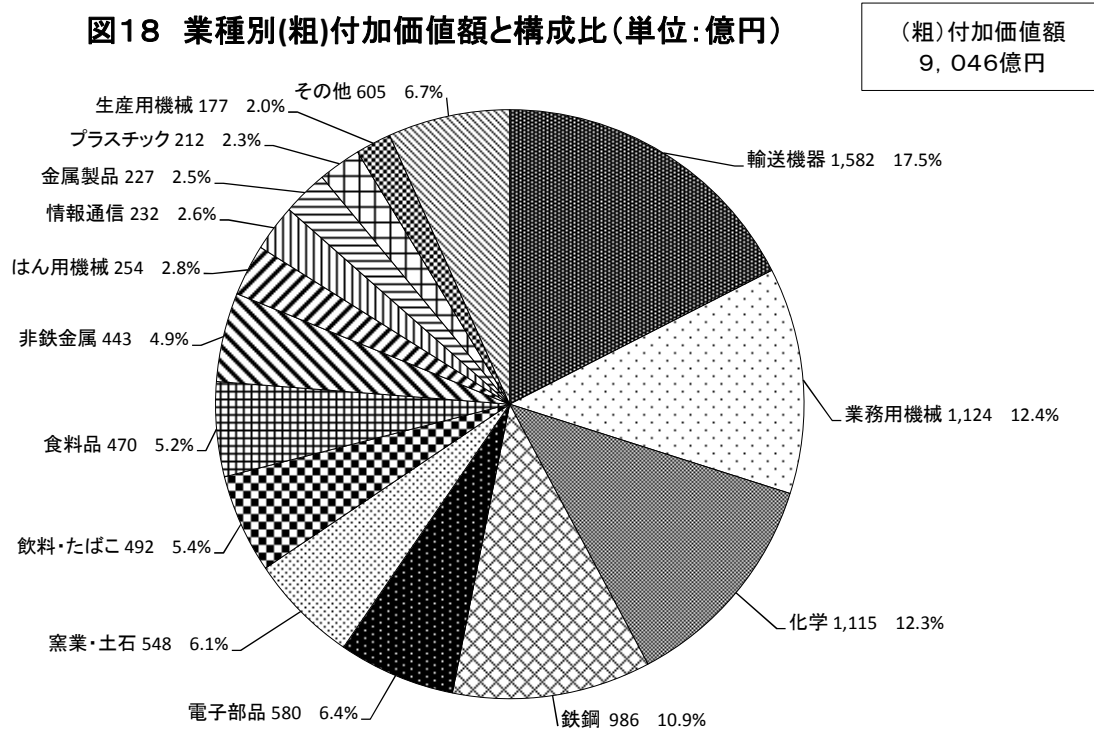


表13 業種別（粗）付加価値額（従業者4人以上）

産業中分類	（粗）付加価値額				従業者4人～29人				従業者30人以上			
	24年	25年	増減率	構成比	24年	25年	増減率	構成比	24年	25年	増減率	構成比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	937,517	904,623	△ 3.5	100.0	92,181	96,840	5.1	100.0	845,335	807,783	△ 4.4	100.0
09食料品	46,824	47,004	0.4	5.2	12,309	11,752	△ 4.5	12.1	34,515	35,252	2.1	4.4
10飲料・たばこ	43,707	49,235	12.6	5.4	5,790	7,222	24.7	7.5	37,917	42,012	10.8	5.2
11繊維	6,744	7,333	8.7	0.8	1,921	1,936	0.8	2.0	4,823	5,397	11.9	0.7
12木材	9,109	10,090	10.8	1.1	7,112	7,766	9.2	8.0	1,997	2,324	16.4	0.3
13家具	5,387	5,278	△ 2.0	0.6	2,529	2,604	3.0	2.7	2,858	2,675	△ 6.4	0.3
14パルプ・紙	11,797	12,263	3.9	1.4	935	1,121	19.9	1.2	10,862	11,141	2.6	1.4
15印刷	7,330	6,987	△ 4.7	0.8	3,128	2,966	△ 5.2	3.1	4,202	4,021	△ 4.3	0.5
16化学	106,718	111,472	4.5	12.3	4,401	5,249	19.3	5.4	102,317	106,224	3.8	13.2
17石油・石炭	37,726	△ 6,546	△ 117.4	△ 0.7	X	X	X	X	X	X	X	X
18プラスチック	21,479	21,245	△ 1.1	2.3	5,365	5,476	2.1	5.7	16,114	15,769	△ 2.1	2.0
19ゴム製品	9,504	6,008	△ 36.8	0.7	649	302	△ 53.4	0.3	8,855	5,706	△ 35.6	0.7
20なめし革	221	301	36.6	0.0	X	X	X	X	X	X	X	X
21窯業・土石	41,760	54,756	31.1	6.1	12,953	17,118	32.2	17.7	28,808	37,639	30.7	4.7
22鉄鋼	54,593	98,626	80.7	10.9	1,073	1,252	16.8	1.3	53,520	97,373	81.9	12.1
23非鉄金属	54,856	44,257	△ 19.3	4.9	3,172	4,303	35.7	4.4	51,684	39,954	△ 22.7	4.9
24金属製品	21,397	22,676	6.0	2.5	8,989	9,739	8.3	10.1	12,408	12,937	4.3	1.6
25はん用機械	30,444	25,389	△ 16.6	2.8	2,204	2,110	△ 4.3	2.2	28,240	23,279	△ 17.6	2.9
26生産用機械	17,701	17,728	0.2	2.0	5,413	3,859	△ 28.7	4.0	12,288	13,869	12.9	1.7
27業務用機械	113,414	112,378	△ 0.9	12.4	369	242	△ 34.3	0.3	113,045	112,136	△ 0.8	13.9
28電子部品	103,648	57,986	△ 44.1	6.4	1,330	761	△ 42.8	0.8	102,319	57,225	△ 44.1	7.1
29電気機器	18,385	14,783	△ 19.6	1.6	2,520	2,548	1.1	2.6	15,865	12,235	△ 22.9	1.5
30情報通信	23,144	23,191	0.2	2.6	1,206	△ 73	△ 106.0	△ 0.1	21,938	23,263	6.0	2.9
31輸送機器	147,939	158,175	6.9	17.5	4,869	3,926	△ 19.4	4.1	143,070	154,249	7.8	19.1
32その他製品	3,690	4,009	8.6	0.4	X	3,239	X	3	X	770	X	0

### (3) 従業者規模別状況

(粗) 付加価値額は小規模層で増加し、大規模、中規模層で減少した。

また、規模別構成比は、以下のとおりとなっている。

(表14)

小規模層 10.7% ( 968 億円)

中規模層 32.0% ( 2,894 億円)

大規模層 57.3% ( 5,184 億円)

表14 従業者規模別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

従業者規模区分	事業 所数 (所)	従業 者数 (人)	(粗) 付加価値額					付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額		従業者1人当たり (粗)付加価値額	
			24年	25年	増減額	増減率	構成比	24年	25年	24年	25年	24年	25年
			百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	百万円	百万円	万円	万円
総 数	1,593	65,581	937,517	904,623	△ 32,894	△ 3.5	100.0	21.9	20.5	571	568	1,393	1,379
(小規模)	1,220	14,188	92,181	96,840	4,659	5.1	10.7	—	—	74	79	648	683
4～9人	614	3,879	22,001	23,032	1,031	4.7	2.5	—	—	34	38	554	594
10～19人	414	5,624	38,629	36,027	△ 2,602	△ 6.7	4.0	—	—	87	87	636	641
20～29人	192	4,685	31,551	37,781	6,230	19.7	4.2	—	—	186	197	755	806
(中規模)	341	27,765	308,195	289,428	△ 18,766	△ 6.1	32.0	34.8	32.8	858	849	1,049	1,042
30～49人	123	4,932	40,472	41,719	1,247	3.1	4.6	34.0	35.3	300	339	765	846
50～99人	131	8,997	89,360	83,230	△ 6,129	△ 6.9	9.2	35.2	33.2	682	635	986	925
100～199人	68	9,339	129,447	123,177	△ 6,271	△ 4.8	13.6	35.8	32.3	1,773	1,811	1,263	1,319
200～299人	19	4,497	48,916	41,303	△ 7,613	△ 15.6	4.6	32.6	31.4	2,446	2,174	1,025	918
(大規模)	32	23,628	537,141	518,355	△ 18,786	△ 3.5	57.3	18.0	17.0	18,522	16,199	2,267	2,194
300～499人	21	7,800	170,091	140,635	△ 29,457	△ 17.3	15.5	15.2	11.3	11,339	6,697	2,984	1,803
500～999人	5	3,288	131,841	115,574	△ 16,267	△ 12.3	12.8	33.2	25.5	16,480	23,115	2,581	3,515
1,000人～	6	12,540	235,208	262,146	26,938	11.5	29.0	16.0	19.3	39,201	43,691	1,825	2,090

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

### (4) 付加価値率(従業者30人以上)

付加価値率は20.5%で、前年より1.4ポイント低下した。窯業・土石等14業種で上昇、電子部品等10業種で低下した。

業種別の付加価値率を高い順にみると、飲料・たばこ(59.3%)、業務用機械(57.7%)、窯業・土石(57.1%)などとなっている。

(表15)

### (5) 1事業所当たり、従業員1人当たりの(粗)付加価値額

1事業所当たりの(粗)付加価値額は5億6,800万円で、前年に比べ300万円の減少(前年比0.6%減)となった。

また、従業員1人当たりの(粗)付加価値額は1,379万円で、前年に比べ14万円の減少(前年比1.0%減)となった。(表15)

表15 業種別(粗)付加価値額(従業員4人以上)

産業中分類	(粗)付加価値額				付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額			従業員1人当たり (粗)付加価値額		
	24年	25年	増減率	構成比	24年	25年	24年	25年	増減率	24年	25年	増減率
	百万円	百万円	%	%	%	%	百万円	百万円	%	万円	万円	%
総数	937,517	904,623	△ 3.5	100.0	21.9	20.5	571	568	△ 0.6	1,393	1,379	△ 1.0
09 食料品	46,824	47,004	0.4	5.2	34.0	35.4	139	144	3.5	577	568	△ 1.6
10 飲料・たばこ	43,707	49,235	12.6	5.4	58.3	59.3	672	757	12.6	2,910	3,237	11.2
11 繊維	6,744	7,333	8.7	0.8	39.7	41.6	86	94	8.7	349	370	5.9
12 木材	9,109	10,090	10.8	1.1	36.1	40.6	59	68	16.0	536	615	14.8
13 家具	5,387	5,278	△ 2.0	0.6	45.2	41.9	74	75	2.2	528	508	△ 3.8
14 パルプ・紙	11,797	12,263	3.9	1.4	39.4	42.2	492	557	13.4	1,629	1,878	15.3
15 印刷	7,330	6,987	△ 4.7	0.8	52.1	52.0	99	98	△ 0.7	582	582	△ 0.0
16 化学	106,718	111,472	4.5	12.3	21.9	17.3	2,964	3,185	7.4	3,481	3,608	3.6
17 石油・石炭	37,726	-6,546	△ 117.4	△ 0.7	X	X	4,192	△ 655	△ 115.6	6584	△ 1,177	△ 117.9
18 プラスチック	21,479	21,245	△ 1.1	2.3	37.4	37.6	294	280	△ 5.0	710	703	△ 1.0
19 ゴム製品	9,504	6,008	△ 36.8	0.7	39.9	36.2	634	401	△ 36.8	909	726	△ 20.1
20 なめし革	221	301	36.6	0.0	X	X	74	100	36.6	201	321	59.8
21 窯業・土石	41,760	54,756	31.1	6.1	45.4	57.1	312	418	34.1	1,231	1,592	29.3
22 鉄鋼	54,593	98,626	80.7	10.9	9.5	16.6	3,412	6,575	92.7	2,000	3,687	84.4
23 非鉄金属	54,856	44,257	△ 19.3	4.9	11.3	8.3	4,220	3,688	△ 12.6	4,184	3,323	△ 20.6
24 金属製品	21,397	22,676	6.0	2.5	46.7	49.2	151	153	1.7	718	700	△ 2.5
25 はん用機械	30,444	25,389	△ 16.6	2.8	48.4	42.2	870	793	△ 8.8	1,670	1,483	△ 11.2
26 生産用機械	17,701	17,728	0.2	2.0	46.8	50.0	213	219	2.6	732	733	0.2
27 業務用機械	113,414	112,378	△ 0.9	12.4	59.6	57.7	6,301	7,024	11.5	3,283	3,193	△ 2.7
28 電子部品	103,648	57,986	△ 44.1	6.4	33.4	24.3	3,574	2,071	△ 42.1	1,325	822	△ 37.9
29 電気機器	18,385	14,783	△ 19.6	1.6	41.9	43.3	375	315	△ 16.2	780	706	△ 9.5
30 情報通信	23,144	23,191	0.2	2.6	7.8	10.7	1,052	1,104	5.0	400	436	9.0
31 輸送機器	147,939	158,175	6.9	17.5	24.3	26.1	1,298	1,631	25.7	1,722	1,916	11.2
32 その他製品	3,690	4,009	8.6	0.4	X	59.4	84	89	6.2	652	638	△ 2.1

## 7 現金給与総額

### (1) 概況

平成25年の現金給与総額は2,652億円であった。

従業者規模別では、1,000人以上の区分が708億円で最も多く、4人～9人の区分が91億円で最も少なかった。

業種別の現金給与総額を多い順にみると、電子部品(393億円)、輸送機器(366億円)、情報通信(221億円)などとなっている。(表16、表17)

注) 現金給与総額には臨時雇用者に対する給与も含まれているが、臨時雇用者数は常用労働者数には含まれていない。常用労働者一人当たり現金給与総額は、厳密には臨時雇用者に対する給与を除いて算出すべきではあるが、現金給与は区別されていないため、そのような調整は行っていない。

**表 16 従業者規模別現金給与総額（従業者4人以上）**

従業者規模区分	常用労働者数 (人)	現金給与総額 (百万円)		常用労働者1人当 たり現金給与総額 (万円)
			構成比 (%)	
総数	65,399	265,162	100.0	405
(小規模)	14,006	37,885	14.3	270
4～9人	3,724	9,104	3.4	244
10～19人	5,597	14,951	5.6	267
20～29人	4,685	13,830	5.2	295
(中規模)	27,765	102,064	38.5	368
30～49人	4,932	15,843	6.0	321
50～99人	8,997	29,399	11.1	327
100～199人	9,339	38,071	14.4	408
200～299人	4,497	18,751	7.1	417
(大規模)	23,628	125,213	47.2	530
300～499人	7,800	40,012	15.1	513
500～999人	3,288	14,435	5.4	439
1,000人～	12,540	70,767	26.7	564

### (2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は405万円であった。

従業者規模別では、1,000人以上の区分が564万円で最も多く、4人～9人の区分が244万円で最も少なかった。

業種別の常用労働者1人当たりの現金給与総額を多い順にみると、石油・石炭(745万円)、鉄鋼(622万円)、化学(592万円)などとなっている。(表16、表17)



表17 業種別現金給与総額（従業者4人以上）

産業中分類	常用労働者数 (人)	現金給与総額 (百万円)	構成比	常用労働者1人当 たり現金給与総額 (万円)
			(%)	
総数	65,399	265,162	100.0	405
09 食料品	8,208	19,057	7.2	232
10 飲料・たばこ	1,521	7,303	2.8	480
11 繊維	1,966	4,298	1.6	219
12 木材	1,605	4,108	1.5	256
13 家具	1,023	2,689	1.0	263
14 パルプ・紙	647	2,480	0.9	383
15 印刷	1,189	3,796	1.4	319
16 化学	3,090	18,307	6.9	592
17 石油・石炭	556	4,140	1.6	745
18 プラスチック	3,016	9,981	3.8	331
19 ゴム製品	826	2,415	0.9	292
20 なめし革	94	218	0.1	232
21 窯業・土石	3,433	13,832	5.2	403
22 鉄鋼	2,675	16,627	6.3	622
23 非鉄金属	1,331	6,601	2.5	496
24 金属製品	3,236	10,948	4.1	338
25 はん用機械	1,712	8,834	3.3	516
26 生産用機械	2,417	9,368	3.5	388
27 業務用機械	3,520	14,103	5.3	401
28 電子部品	7,051	39,327	14.8	558
29 電気機器	2,093	6,468	2.4	309
30 情報通信	5,315	22,077	8.3	415
31 輸送機器	8,250	36,641	13.8	444
32 その他製品	625	1,546	0.6	247

## 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

### （1）概況

平成25年の有形固定資産投資総額は1,007億円で、前年に比べ251億円減少（前年比20.0%減）した。（表18）

### （2）業種別状況

有形固定資産投資総額が前年に比べ増加したのは13業種、減少は11業種となった。（図19、表18）

#### ・主な増加業種

輸送機器（前年比 50億円 59.2%増）  
 電子部品（同 43億円 30.9%増）  
 はん用機械（同 26億円 243.8%増）

#### ・主な減少業種

化学（前年比 240億円 63.3%減）  
 鉄鋼（同 67億円 24.9%減）  
 情報通信（同 42億円 51.9%減）

図19 業種別有形固定資産投資総額と構成比（単位：億円）

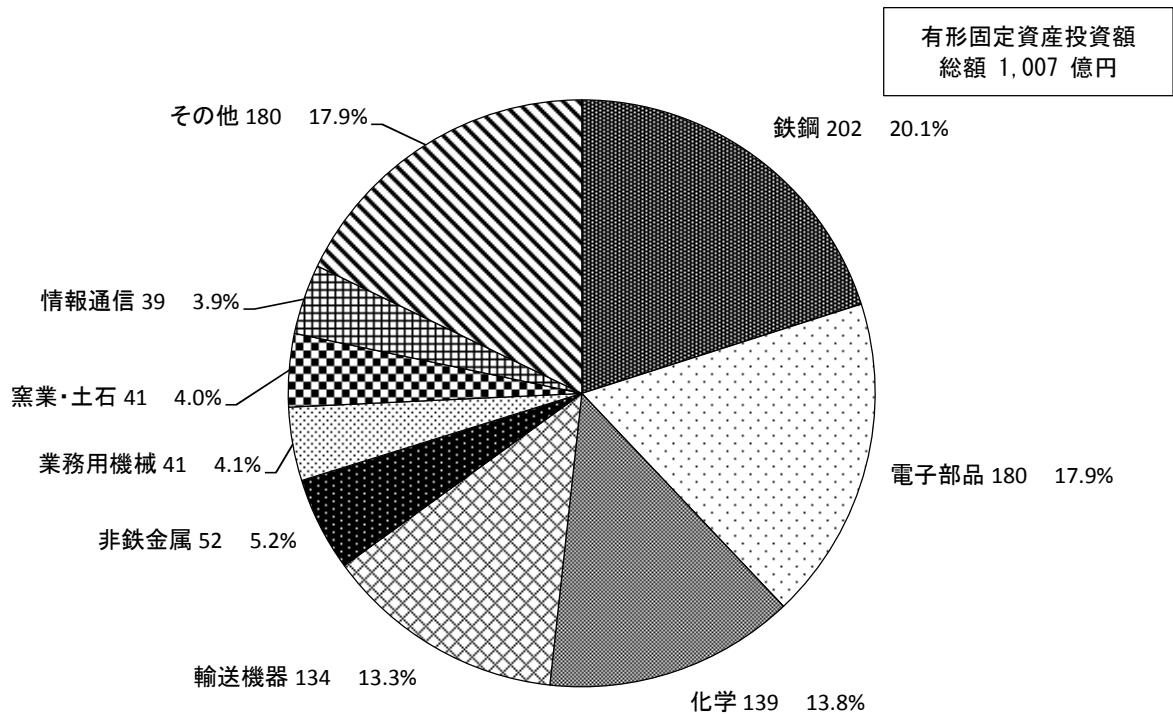


表18 業種別有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

産業中分類	24年 百万円	25年 (A+B+C) 百万円	取得額		建設仮勘定 年間増減額 C 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
			土地 A 百万円	土地を除く B 百万円				
総数	125,850	100,717	5,195	88,963	6,558	△25,134	△ 20.0	100.0
09 食料品	1,760	3,078	51	3,569	△542	1,319	74.9	3.1
10 飲料・たばこ	2,047	2,937	316	2,129	492	890	43.5	2.9
11 繊維	397	317	19	298	-	△80	△ 20.2	0.3
12 木材	39	14	-	14	-	△25	△ 63.0	0.0
13 家具	118	339	-	347	△9	221	187.3	0.3
14 パルプ・紙	806	822	-	841	△19	16	2.0	0.8
15 印刷	51	124	50	74	-	73	144.5	0.1
16 化学	37,877	13,900	124	12,431	1,344	△23,977	△ 63.3	13.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	905	831	1	824	6	△74	△ 8.2	0.8
19 ゴム製品	1,373	299	3	297	-	△1,074	△ 78.2	0.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	5,216	4,055	2	3,824	229	△1,160	△ 22.2	4.0
22 鉄鋼	26,905	20,217	32	17,413	2,773	△6,687	△ 24.9	20.1
23 非鉄金属	9,032	5,219	-	3,364	1,855	△3,813	△ 42.2	5.2
24 金属製品	1,039	1,645	672	961	11	606	58.3	1.6
25 はん用機械	1,049	3,604	18	3,034	552	2,556	243.8	3.6
26 生産用機械	709	933	-	949	△16	224	31.6	0.9
27 業務用機械	3,358	4,093	17	3,101	976	735	21.9	4.1
28 電子部品	13,744	17,994	26	18,778	△810	4,250	30.9	17.9
29 電気機器	533	654	8	403	243	121	22.8	0.6
30 情報通信	8,083	3,887	-	4,412	△524	△4,196	△ 51.9	3.9
31 輸送機器	8,393	13,365	3,855	9,661	△151	4,972	59.2	13.3
32 その他製品	X	16	-	16	-	X	X	0.0